

(第1号様式)

記載例

令和8年9月1日

神奈川県知事 殿

第1期事業～第8期事業に本県から送付した「神奈川県LPガス物価高騰対応支援金事業参加承認通知書」に記載の番号を記入ください。

(支援事業者) 〒231-8588

住所 横浜市中区日本大通 1

法人名 株式会社 神奈川 太郎 商店

氏名 代表取締役 神奈川 太郎

神奈川県LPガス物価高騰対応支援金(第9期事業)参加申請(申出)書

令和8年度神奈川県LPガス物価高騰対応支援金(第9期事業)支給要綱(以下「支給要綱」という。)第6条第1項(2項)の規定に基づき、次のとおり添付書類を添えて神奈川県LPガス物価高騰対応支援金(第9期事業)への参加を申請(申出)します。

なお、支給を受けるにあたっては、支給要綱を遵守します。

第1期事業～第8期事業への参加の有無等	☒ 有り(承認番号:消保第2227号-999) ☐ 無し
概算値引き総額(事務経費含む)	31,470,000円(詳細は別紙のとおり)
概算値引き世帯数	18,000世帯(詳細は別紙のとおり)

※第1期事業～第8期事業への参加の有無欄は、有り、無しのいずれかを選択してください。
有りの場合は、事業参加承認通知書の日付の上に記載された番号を記載してください。

様式1別紙の「概算値引き総額(事務経費含む)」及び「概算世帯数」記載の金額及び世帯数をそれぞれ記入ください。
事業所等が複数ある場合は、各事業所の「総額」及び「概算世帯数」の合計を記入ください。

- 本支援金の申請に当たって、次の事項を誓約します。
 - 本申請書に記載した事業所等は、現に運営をしており、神奈川県LPガスを供給しています。
 - 代表者又は役員の中に暴力団員に該当する者はありません。
 - 申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や、又給付に該当しないことが判明した場合には、本支援金を返還します。
- なお、申請後に代表者又は役員の中に暴力団員に該当する者がいないことを確認するため、県からの求めがあった場合は、確認に必要な個人情報の提出に応じ、情報を神奈川県警察本部に照会することについて、代表者及び役員全員が同意しています。

(添付書類)

- 第1号様式別紙(事業所ごとに作成)
- 液化石油ガス法又はガス事業法の登録を受けた者であることを証する書面(第1期事業～第8期事業参加者は、添付不要)

第1期～第8期事業のいずれかに参加された事業者様は、液石法等の登録を受けた者であることを証する書面の提出は不要です。
第1号様式及び第1号様式別紙を提出ください。

部署名	ガス課
	神奈川 次郎
電話番号	045-210-1111
F A X	045-210-830
e-mail	Lpkanagawa@*****

(第 1 号様式 別紙)

申請対象事業所

記載例

事業所名： 神奈川県庁ガス（株）

事業所が複数ある場合は、事業
所ごとに作成ください。

事業所所在地： 横浜市中区日本大通り 1

「総額」及び「概算世帯数」を第 1 号様
式の「概算値引き総額」及び「概算値引
き世帯数」にそれぞれ記入ください。
事業所が複数ある場合は、各事業所の合
計を第 1 号様式に記入ください。

総額（値引き額+事務経費）	31,470,000 円
概算値引き世帯数	18000 世帯
内訳	1,740 円（3 か月分） × 18,000 世帯 = 31,320,000 円
事務経費	150,000 円